

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度実施計画分）効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
1	緊急生活支援事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	障害・社会福祉課	①休業等により収入の減少がある方への社会福祉協議会を通じた支援 ②社会福祉協議会へ補助金として支出し、対象者の生活維持費へ充当 ③社会福祉協議会	R2.5	R3.3	49,300	40,152	休業や失業により緊急・一時的に生活維持が困難となり、緊急小口資金等の特例貸付の貸付を受けられた方を対象に、緊急生活支援金を支給した。 ・支給件数 479件 ・支給総額 47,890千円	新型コロナウイルス感染症による休業等で収入が一時的に減少した世帯に最大10万円の支援を行ったことで世帯の経済的負担の軽減が図られた。
2	新型コロナウイルス感染予防対策事業	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	市民健康課	①新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた乳幼児健診や集団がん検診の実施 ②事業中止通知、変更通知の郵送料、消毒や検温に係る消耗品 ③地方自治体	R2.4	R3.3	5,034	1,710	・マスク、アルコール消毒液、フェイスシールド等の感染症予防に係る消耗品の購入 ・がん検診において、検温従事者を雇用し、検温や密を避けるための誘導を実施 ・防護服セット、手指消毒、非接触型体温計、N95マスク等の感染症予防に係る備蓄用消耗品の購入並びに運搬及び感染症予防対策ポスター作成	こまめな消毒、密にならない誘導等を行い、乳幼児健診・がん検診受診者が安心して健診(検診)を受けることができる環境整備と感染症予防が図られた。また、感染拡大に備え、防護服等を購入・備蓄することにより、感染防止対策が図られた。
3	簡易水道事業会計繰出・補助	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	経営管理課	①外出自粛や営業自粛等による負担が増大していると考えられる住民の生活費や事業者の営業経費の支援 ②簡易水道事業会計へ繰出し、水道料金の基本料金の減免に係る費用 ③薩摩川内市簡易水道事業	R3.1	R3.3	10,736	7,700	基本料金減免実施対象期間 7月請求分～10月請求分 減免件数 全体 6,055件 うち官公庁分を除く 5,835件 基本料金減免額 全体 12,187,820円 うち官公庁分を除く 10,735,160円	水道料金の基本料金を減免することにより、住民の生活費や事業者の営業経費の負担軽減が図られた。
4	新型コロナウイルス感染症関連農業経営支援事業	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	畜産当農課	①農業収入が減少し、経営に深刻な影響を受けている耕種農家への支援 ②事業者に対する補助金 ③耕種農家	R2.5	R3.3	900	500	申請件数:9件 交付件数:9件	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した花き、施設園芸農家の負担軽減が図られた。
5	新型コロナウイルス感染症関連肉用牛経営支援事業	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	畜産当農課	①牛肉消費減少による枝肉価格の暴落に伴う、肉用牛農家への支援・販売価格の低迷に伴う、肉用牛農家への支援 ②事業者に対する補助金 ③肥育農家・肉用牛農家	R2.5	R2.7	700	700	申請件数:7件 交付件数:7件	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した肥育農家の負担軽減が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
6	新型コロナウイルス感染症関連林業経営支援事業	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	耕地林務水産課	①木材価格の低迷に伴う、林業事業者への支援 ②事業者に対する補助金 ③林業事業者	R2.5	R3.3	700	400	給付件数: 7件 給付金額: 700千円	新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要の低迷に伴う林業事業者への支援により経営の改善が図られた。
7	新型コロナウイルス感染症関連漁業経営支援事業	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	耕地林務水産課	①魚価低迷に伴う、漁業者への支援 ②事業者の燃料代、資材購入費等 ③漁業者	R2.5	R3.3	9,600	4,600	給付件数: 96件 給付金額: 9,600千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価の低迷に伴う漁業者への支援及び事業者への燃料代、資材購入費等に対する経費負担の軽減が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症関連地域経済対策支援事業補助金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の課題を解決するため、商工会議所、商工会が行う市内中小企業等に対する取組みへの支援 ②商工会議所、商工会が行う売上が減少している中小企業者等への資金繰り支援や課題に対する経営指導等の経費に対する補助金 ③商工会議所、商工会	R2.4	R3.6	348,194	307,098	2団体に対して348,194千円を交付した。	売上が減少する中小企業の資金繰りの下支えに繋がった。
9	新型コロナウイルス感染症関連休業等協力支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①県の休業・営業時間短縮の要請に協力した事業者に対する事業継続のための支援 ②県協力を受けた市内事業所への支援金と事務経費 ③県協力金を受けた中小企業者・個人事業主	R2.5	R2.11	36,962	36,900	交付件数 369件 交付金額 36,900千円	休業等の要請を受けた事業者の経営維持が図られた。
10	新型コロナウイルス感染症関連地域経済盛り上げ支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	経済政策課	①商店街や各種業種の団体等による消費喚起に資する取り組みへの支援 ②上記団体等が取組むイベント等の取組み経費等に対する補助金 ③商店街や地元商工業者による組合等の団体	R2.5	R3.4	10,640	9,000	交付件数 11件 交付金額 10,640千円	のべ317店舗が事業に参加し、地域経済の消費喚起に大きく寄与した。
11	新型コロナウイルス感染症関連プレミアム付商品券事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化 ②1冊1万円のプレミアム付き商品券を5千円で販売する際のプレミアム分の5千円及び事務経費 ③市内全46,162世帯を対象に自治体自らが実施	R2.5	R3.3	358,989	179,869	市内の飲食店・宿泊事業者・小売業等で利用できるプレミアム付商品券を販売した。 登録店舗数: 586店舗 商品券販売実績: 34,369セット (74.45%) 商品券換金請求実績: 341,657千円 (99.41%)	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済において、消費喚起の起爆剤として一定の経済効果が図られた。
12	道路維持補修等業務専門員緊急雇用事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	道路河川課	①解雇された方々の就労機会の確保、公共施設の維持管理の強化 ②道路維持補修業務専門員の人件費 ③地方自治体	R2.7	R3.3	17,317	13,922	18名を道路維持補修業務専門員として雇用	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う勤務先の業績変動により、失業された方などの雇用機会の確保が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
13	防災活動支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	防災安全課	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材等を整備するもの ②非接触電子温度計購入等経費 ③市内192避難所を優先度の高い所から配備予定	R2. 6	R2. 12	23, 406	16, 830	・非接触型温度計 200個 1, 329千円 ・除菌消臭剤 500本 660千円 ・簡易型避難用テント 100張 748千円 ・避難ベッド 100個 869千円 ・避難所用マット 3300枚 19, 800千円	避難所受付時に除菌や体温を測定し、感染拡大を未然に防止することができ、非接触型による消毒作業等の省略により、感染リスクの軽減やスムーズな避難者受付を実施し、密状態も回避することができた。また、避難用テント、ベッド、マットを有効配置し、感染症拡大防止を図られた。
14	新型コロナウイルス感染症対策事業(時間外)	①-I-6. 情報発信の充実	市民課	①新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催や感染者が発生した際の対応 ②新型コロナウイルス感染症への対応が時間外に及ぶ場合の職員の時間外手当 ③地方自治体	R2. 4	R3. 3	3, 272	3, 080	新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の管理職員特別勤務手当及び時間外勤務手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係る業務に従事した職員に手当を支給し、業務の迅速な対応が図られた。
15	検温サーモカメラシステム整備事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	財産マネジメント課	①来庁者に対し、新型コロナウイルス感染症への注意喚起や啓発、感染拡大防止を図る ②サーモカメラ購入経費 ③地方自治体	R2. 9	R2. 9	558	557	サーモカメラシステム一式(1台)整備	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
16	本庁支所庁舎トイレ洗面器自動水栓化事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	財産マネジメント課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るため、本庁・支所のトイレ手洗いを自動水栓化する ②本庁支所庁舎手洗いの自動水栓化に係る経費 ③地方自治体	R2. 8	R3. 3	7, 344	6, 617	本庁・支所合わせて59箇所の洗面器自動水洗化を実施	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
17	肥育素牛導入支援事業	①-II-2. 資金繰り対策	畜産営農課	①牛肉消費減少による枝肉価格の暴落に伴う、肉用牛肥育農家への支援 ②肥育農家が黒毛和牛又は交雑種を購入する経費に対する補助 ③肉用牛肥育農家	R2. 4	R3. 4	10, 310	2, 629	申請件数: 10件 交付件数: 10件 対象頭数: 554頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある肥育農家の素牛購入費の負担軽減が図られた。
18	公共交通等感染防止対策支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、市内のバス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者の実施する感染防止対策を支援 ②事業者の実施する感染防止対策経費への補助 ③バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者	R2. 8	R3. 4	4, 471	3, 800	交付件数 20件 交付金額 4, 471千円	市内交通事業者の感染防止対策に大きく寄与した。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
19	甌島航路感染防止対策支援事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	経済政策課	①感染拡大防止を図るため、川内港及び串木野新港にサーモカメラを整備するとともに、甌島航路運航事業者が実施する感染防止対策を支援 ②サーモカメラ購入経費(市購入)及び事業者の実施する感染防止対策経費への補助 ③地方自治体、甌島航路運航事業者	R2.8	R2.9	2,116	1,799	高速船、フェリー抗ウイルス・抗菌処置 サーモカメラ等一式 2組購入	甌島航路の感染防止対策が図られた。
20	新型コロナウイルス感染症関連ふるさと応援券事業	①-III-2. 地域経済の活性化	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化 ②1冊1万5千円のプレミアム付商品券を1万円で販売する際のプレミアム分の5千円及び事務経費 ③市民	R2.10	R3.5	581,441	532,636	販売率 99.3%	落ち込んだ地域経済の活性化が図られた。
21	新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業	①-III-2. 地域経済の活性化	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る取組みへの支援 ②商工会議所、商工会が実施する地域経済の消費喚起に資する取組み経費に対する補助金 ③商工会議所、商工会	R2.9	R3.7	29,666	25,500	消費喚起事業2件について補助金29,666千円交付した。	のべ168店舗が事業に参加し、地域経済の消費喚起に大きく寄与した。
22	新型コロナウイルス感染症関連テレワーク移住体験事業	①-III-2. 地域経済の活性化	経済政策課	①交流人口増加による地域経済活性化を目的に、県外からのテレワーク、ワーケーションを促進する ②県外からテレワーク、ワーケーションの目的で本市に滞在する者への奨励金 ③企業、個人事業主	R2.9	R3.3	1,000	800	交付件数 5件 交付金額 1,000千円	一定程度の地域経済の活性化が図られた。
23	新型コロナウイルス感染症関連店舗等感染防止対策支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	経済政策課	①事業所の感染防止対策の促進と支援 ②新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、店舗改修や機器購入する市内事業者に対して経費の一部に対する補助金と事務経費 ③中小企業、個人事業主	R2.8	R3.3	9,235	5,751	交付件数 119件 交付金額 8,731千円	事業所の感染防止対策が図られた。
24	新型コロナウイルス感染症関連テナント家賃支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①売上げの減少に直面する事業者の事業継続に対する支援 ②国の家賃支援給付金を受けた市内事業者への支援金 ③家賃支援給付金を受けた中小企業、個人事業主	R2.7	R3.3	18,574	10,172	交付件数 244件 交付金額 18,574千円	売上げが減少する事業者の経営維持が図られた。
25	新型コロナウイルス感染症関連追加休業要請協力支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①県の休業・営業時間短縮の要請(7/8~7/21)に協力した事業者に対する事業継続のための支援 ②県協力金を受けた市内事業者への支援金 ③県協力金を受けた中小企業者、個人事業主	R2.7	R2.12	8,500	8,500	交付件数 82件 交付金額 8,500千円	休業要請を受けた事業者の経営維持が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
26	新型コロナウイルス感染症関連事業所消毒実施支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	経済政策課	①事業所の感染拡大の防止及び事業継続の支援 ②事業所内の消毒に要した経費の一部に対する補助 ③中小企業、個人事業主	R2.7	R3.1	200	200	交付件数 1件 交付金額 200千円	感染者の発生した事業所における感染拡大を防止し、事業の継続が図られた。
27	WEB販売促進事業	①-III-2. 地域経済の活性化	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症により実店舗販売に影響を受ける中、新しい生活様式を踏まえ、EC(電子商取引)を活用した市内産品の販売を促進し市内事業者を支援する ②WEB物産店の開催(WEBクーポン発行)やEC未参入の市内事業者のEC販路開拓・商品化・販売等に係る経費 ③観光物産協会、電子商取引事業者	R2.8	R3.2	24,417	24,400	インターネット通販「楽天市場」内で市内産品のWEB物産展を実施した。 参加店舗:11店舗 売上額:3,295万2千円	コロナ禍において、ウェブ環境を活用した販路拡大、販売促進が図られた。
28	新型コロナウイルス感染防護具整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	消防総務課	①救急活動時における救急隊員の感染防止対策 ②感染防護具購入経費 ③地方自治体(消防局)	R2.7	R3.1	12,574	12,500	感染防止衣 3,000着 ニトリル手袋 1,000枚 ゴーグル 100個 フェイスシールド 100個 N95マスク 4,000枚 シューズカバー 4,000個 抗ウイルスフィルタ 300個	救急活動時における感染症対策を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
29	消防資機材整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症感染疑いのある心肺蘇生処置が必要な傷病者の救急搬送時に、直接接点又は対面した状態での処置を避けることにより、救急隊員の感染リスクの低減を図る ②自動式心肺蘇生器購入経費 ③地方自治体(消防局)	R2.9	R2.11	18,144	18,100	自動式心肺蘇生器6組購入	新型コロナウイルス感染症感染疑いのある傷病者との直接接点の処置を避けることにより、救急活動時における感染リスクの低減が図られた。
30	学校ICT環境整備事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育総務課	①国が進めるGIGAスクール構想を実現するため、学校と本庁及び支所間の情報通信網の高速大容量化するもの ②ネットワーク増強構築に係る経費 ③地方自治体	R2.12	R3.3	29,727	25,461	ファイアウォール機器整備 各小中学校37校メディアコンバータ整備 ネットワーク設計構築作業	機器の増強の結果、各校内での高速大容量通信及び本庁・学校間での安定した通信を確保できた。
31	教育用パソコン整備事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育総務課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3分の端末整備、教諭等用端末の整備及び児童生徒2/3分について国補助定額分への上乗せ経費 ③地方自治体(各小中学校)	R2.12	R3.2	319,301	286,803	GIGAスクール用タブレットPC 8,663台整備 各小中学校37校にGIGAスクール用ネットワーク構築及びAP等のネットワーク機器整備	教育ICT環境が整備され、児童・生徒の資質・能力の育成に一定の効果が得られた。
32	障害者総合支援事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	障害・社会福祉課	①地域生活支援センター事業所や日中一時支援事業所における感染症対策の徹底 ②消毒液購入経費から国庫補助金等を除いた額 ③地域活動支援センターや日中一時支援事業の利用者及びその従業員	R2.8	R2.8	156	36	手指用消毒液70本(1L入)を購入し、対象施設に配付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大がある中、サービス提供施設の利用に際し、利用者や従業員の不安軽減が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
33	学校保健特別対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育総務課	①学校再開に伴う児童・生徒の集団感染防止対策 ②保健衛生用品等(マスク、消毒液など)の購入経費 ③地方自治体(各小中学校)	R2.4	R3.1	2,712	1,150	各小中学校37校でマスク、アルコール消毒等の保健衛生用品等を整備	児童、生徒の集団感染防止対策に一定の効果が得られた。
34	学校保健特別対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育総務課	①学校再開に伴う感染防止対策及び学習保障の環境整備 ②感染防止対策に必要な消耗品や備品の購入経費及び校外学習に伴う増便分のバス借上げ ③地方自治体(各小中学校)	R2.4	R3.3	46,700	20,188	各小中学校37校で感染防止対策に必要な消耗品等を整備	児童、生徒の感染防止対策及び環境整備に一定の効果が得られた。
35	学校臨時休業対策費補助金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育総務課	①令和2年3月分の臨時休業に伴う学校給食中止により発生した経費等に対し補助 ②臨時休業により市学校給食会が負担した食材費等の経費 ③市学校給食会	R2.6	R2.8	6,653	1,663	申請者延べ16者に対し支援	申請のあった納入業者に支援を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。
36	無線システム普及支援事業費等補助金	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	行政経営課	①光ブロードバンド基盤整備(甌島地域)による情報通信インフラの格差是正や観光・医療・福祉・教育等のサービスの充実 ②民設民営による高度無線環境整備推進事業に係る設備投資費用から国庫補助金、地方債を除いた地方自治体の負担額 ③NTT西日本、光ブロードバンド基盤施設(甌島地域)	R3.3	R4.3	407,319	81,460	令和4年5月末時点 申込数509件 20.89%の利用 島民の約2割の申し込みがあり、令和4年9月時点においても申し込みが増加している。	島民のインターネット環境が安定的に利用できるようになり、情報通信インフラの格差是正を図ることができ、それに伴い観光・医療・福祉・教育等のサービスの充実につながっている。
37	新生児特別定額給付金事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	コミュニティ課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な不安を抱えて出産、育児を行う子育て世帯を支援 ②令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生日から申請日までの間、継続して本市に住居登録されている子どもを対象とし同居保護者へ給付金を給付する経費 ③出産・育児世帯の市民	R2.12	R3.7	65,716	50,000	対象となる新生児650名に、一人あたり10万円の給付金を支給。	新型コロナウイルスの影響により、様々な不安を抱えて出産及び育児を行う子育て世帯の国の特別定額給付金の対象外となった新生児を対象に給付金を支給し、経済的・精神的な負担を支援した。
38	学校臨時休業対策費補助金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育総務課	①令和2年3月分の臨時休業に伴う学校給食中止により発生した経費等に対し補助 ②学校給食調理業者の設備更新・衛生管理に関する経費 ③学校給食調理業者	R2.6	R2.9	273	91	学校給食調理業者の衛生管理改善事業について、申請者1者に対し支援	申請のあった学校給食調理業者の衛生環境、感染防止対策に一定の効果が得られた。
39	学校保健特別対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	学校教育課	①学校の教育活動を継続するため感染症対策、学習保障の環境整備及び教職員の研修整備 ②感染防止対策に必要な消耗品や備品の購入経費及び教職員研修経費 ③地方自治体(各小中学校)	R3.4	R4.1	37,148	12,090	①市内の小・中・義務教育学校に3時間の2回、ICT支援員による研修会を実施。	ICT支援員による研修会を実施したことにより、ギガスクール構想の理解とタブレットの学習活用のスキルアップが図られた。